



太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース



バックナンバー
はこちらから↑

テーマ：日本政治の展望

執筆者：日本経済新聞社 客員編集委員 芹川 洋一 氏

要旨（以下の要旨は2分50秒でお読み頂けます。）

今年（2026年）2月の衆議院選挙では高市首相率いる自民党が単独で定数（465議席）の3分の2（310議席）を超える316議席を獲得し、歴史的勝利となりました。2年前、石破政権時の衆院選では過半数割れした自民党が今回なぜ大勝したのか、その背景や高市首相の掲げる政策について、日本経済新聞社・客員編集委員の芹川洋一氏に解説して頂きます。

今回の自民党の衆院選圧勝は、①岩盤保守層の回帰、②高市女性首相による女性票の獲得、③40歳未満の若年層の下支えが原因と思われる。また、今回の選挙では、時代の転機として、自民党に対する中道改革連合（立憲民主党と公明党）が何を指すかの展望が開けず、公示前の167議席から49議席に激減した。特に、左のリベラル勢力である旧立憲民主党なども大幅に議席を減らした。左や中道の路線から右の保守へと日本の政治構造が大きく変わったのである。

この背景には、①中国の脅威の増大と、②トランプ大統領の米国ファーストで日本の同盟国としての米国への信頼感が減退したことなど、世界情勢の変化が大きい。国家の論理に基づく強いリーダーとして高市首相が選ばれたのだろう。また、③情報源の変化や多様化も結果を左右した。今回自民党は広告動画に注力、高市 X フォロワーは270万人に達した。新聞、TVの広告では効果が薄いのだ。

では、高市首相の掲げる「令和の富国強兵」とはどのようなものか。第1の柱は、「責任ある積極財政」だ。これは経済成長で税収を増やし対GDP比国債比率を下げて、財政の持続可能性を確保することが狙いだ。「押して、押して、押して、押して、押しまくる」成長戦略はAI、半導体などの17分野で、官民連携で投資を推し進める考えだ。第2の柱は「強兵」で、安全保障3文書の改定などが盛り込まれた。第3の柱は「憲法改正論議」で、「国論を二分する政策」の最たるものだ。衆院で憲法改正発議に必要な3分の2を獲得したことから、改憲シフトに注力している。

日本政治では、自由民主党・長期政権の基になった1955年の自民党と民主党の保守合同など、パラダイムシフトとなった例が幾つもある。今回はそれが高市一強内閣になった訳だが、「高市ブーム」と言ってもブームは冷めやすい。

高市首相は、安部官邸がチームで動いたのとは異なり、独断専行の傾向があり、活字で理解するタイプで官邸個室へのこもり癖がある。神話の天照大神（アマテラスオオミカミ）みたいだと言われ、「高市アマテラス」をどう個室から引き出すかに腐心しているようだ。また関節リウマチなどの健康問題もある。高市首相の「台湾有事発言」で悪化した日中関係や、米国とイスラエルによるイラン紛争で緊迫化した中東情勢など、「外」のリスクも無視できない。

高市政権発足後の支持率は、小泉純一郎内閣の時のように70%近くで高値安定しているが、26年型の「令和の富国強兵」が果たせるか、が問われている。しっかりした政権チームを組みバランス感覚を持って政権を進めることが肝要であり、今後の高市政権の推移を見守っていきたい。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<https://www.grantthornton.jp/insight/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：日本政治の展望

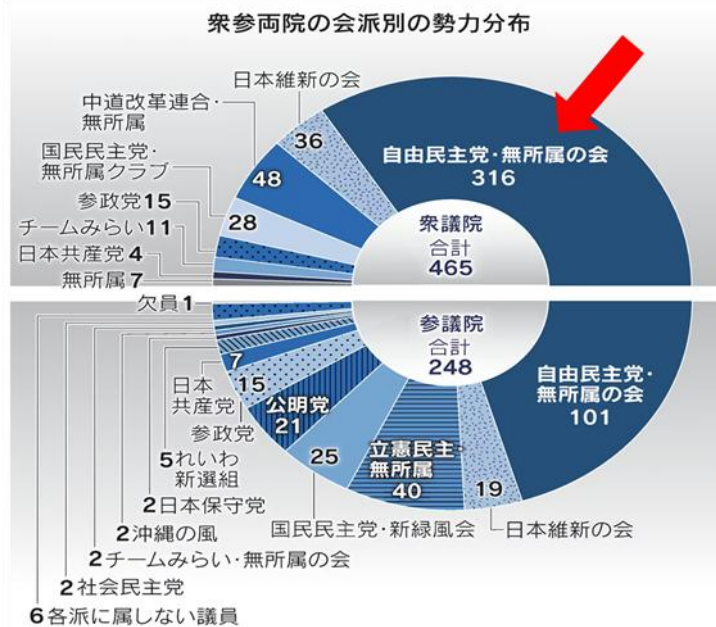
日本経済新聞社 客員編集委員 芹川 洋一

1. 衆議院選挙の結果

今年（2026年）2月の衆議院選挙では、高市首相率いる自民党が465議席中、総数の3分の2（310議席）超えの316議席を獲得する歴史的な圧勝となった。1955年の結党以来最多である。候補者不足による14議席の取り損じを含めると330議席になる（図1）。

（図1）衆院選の結果

自民党が歴史的圧勝 316議席獲得
 結党以来初めて単独で2/3（310議席）、与党圧勝3/4
 候補者不足で14議席他党へ⇒316+14=330議席



これは、①昨年の参議院選で国民民主党、参政党に流れた岩盤保守層の回帰、②高市女性総理による「サナ活」の「推し活」による女性票の獲得、③40歳未満の若年層下支え、が原因として挙げられる（図2）。

（図2）自民回帰と時代環境

<p>《戻った保守層》 参院選で国民民主・参政に流れた岩盤層 中道誕生で イデオロギー対立色</p>	<p>《「推し」の女性票》 憲政史上初女性首相 受けるパフォーマンス 明快な発言・笑顔 男優位社会への挑戦</p>	<p>《下支えした若年層》 40歳未満 戻った安倍時代の支持 高齢者=中道と対照的 世代間対立の様相</p>
---	---	--

2. 時代の転機

今回の選挙では、以下の時代の転機が読み取れる。

まず、対立軸の中道改革連合（立憲民主党と公明党で結党）は展望が開けず、公示前の167議席から約3割の49議席に激減した。結党は公示5日前の1月22日で、何を指すのかハッキリせず、立憲と公明の「選挙互助会」の批判を浴びた。60代後半と70代の野田佳彦氏（立憲）と斎藤鉄夫氏（公明）の両共同代表は、「時代遅れ感がつきまとっていた」と野田代表自身が認めている。

この結果、小沢一郎氏や岡田克也氏ら旧民主党で中心的な役割を果たしてきた幹部クラスが相次いで落選した。旧民主党に属していた玉木雄一郎・国民民主党代表が「旧民主党時代の区切りがついたのかな」と感慨を述べた通りだ。主要メンバーで残ったのは、野田共同代表だけだったが、野田氏も代表を辞め、一そして誰もいなくなった（図3）。

（図3）時代の転機



これに合わせてもう一つの時代の転機を印象付けたのは、左のリベラル勢力の総崩れだ。中道では旧立憲民主党の勢力が144議席から21議席へ激減、共産党が8議席から4議席へ半減、れいわ新選組が8議席から1議席へと壊滅状態になった。その分を自民党（198→316議席）と参政党（2→15議席）が取り込んだ形だ。政治のバランスの上に成り立っていた日本政治の構造が、左のリベラルから中道の真ん中も蹴散らして、右側の保守に大きく振れたのである。

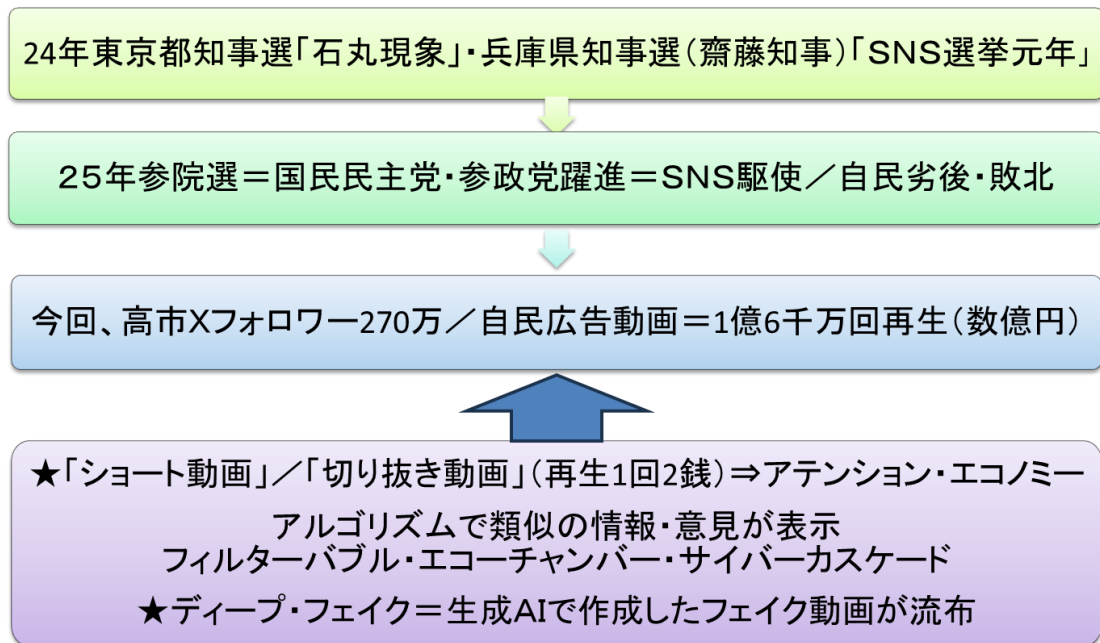
こうした左右の軸の意味合いが薄れたのは、世界情勢の変化による点が多い。すなわち、①中国の脅威の増大と、②同盟国米国がトランプ大統領の掲げる米国ファーストで信頼感が減退したこと、を背景に、国家の論理に基づく強いリーダーが必要とされ、高市総理がそれにふさわしいと判断されたためだろう。

また、③情報源の変化や多様化、も選挙結果を大きく左右した。昨年（2025年）の参議院選挙で国民民主党や参政党の躍進の陰にSNSを駆使する戦術があり、これらの政党の伸長につながった。今回、自民党はこれを他山の石として広告動画に注力し、

その結果高市 X フォロワーは 270 万人となり、自民党の広告動画は 1 億回以上再生されることになった。旧世代に影響を持つ新聞、TV の広告では効果が薄いのである。立憲民主党から中道で衆議院選挙に臨んだ玄葉光一郎氏（落選）は、「ネット民主主義の時代になった」と述べているが、これは図らずも中道敗戦の一因を物語っている（図 4）。

（図 4） SNS 選挙

「今回はネット上で突風が吹いている感じがした。ネット民主主義の時代になったとの思いをもって選挙をした。最初から不気味な感じだった」（玄葉光一郎）



3. 令和の超一強政治

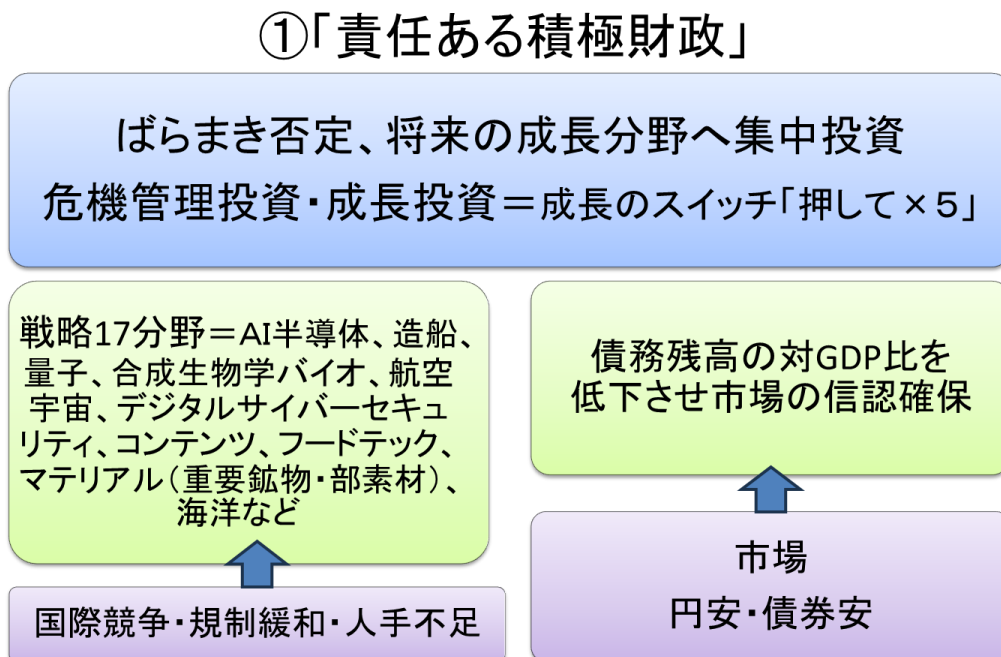
このように、高市政権は一昨年（2024年）の石破政権による衆議院選挙で失った多数の議席を上回る回復を示した。

参議院では自民・維新の与党両党（120議席）でも過半数（全248議席中125議席）に届かないが、衆議院での3分の2の勢力（316議席）を基に政権基盤を固めたといえる。

ただ、「高市超一強」による26年型の政治秩序を作れるか、はこれからだ。

高市総理の掲げる「令和の富国強兵」の第1の柱は、「責任ある積極財政」だ。これは経済成長で税収を増やし対GDP比国債比率を低下させて、財政の持続可能性を確保することを狙いとしている。今年2月の施政方針演説で高市総理は「押して、押して、押して、押して、押しまくる」と叫んだ成長の戦略は、AI、半導体などの17分野であり、官民連携で危機管理投資や成長投資を進める考えだ（図5）。

(図5) 令和の富国強兵



第2の柱は「強兵」で、安全保障3文書の改定や防衛装備移転の5類型（輸出できる防衛装備品は救難、掃海等5類型）の撤廃が柱だ。2022年に策定した「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の3文書を今年中に見直すもので、防衛費の増額を伴うことになる。その他、スパイ防止法の策定、対外情報庁の創設などがあり、自維連立合意書による男系男子の養子縁組を含む皇室典範の改正や、旧姓使用の法整備も「国論を二分する政策」として盛り込まれている（図6）。

(図6) 令和の富国強兵

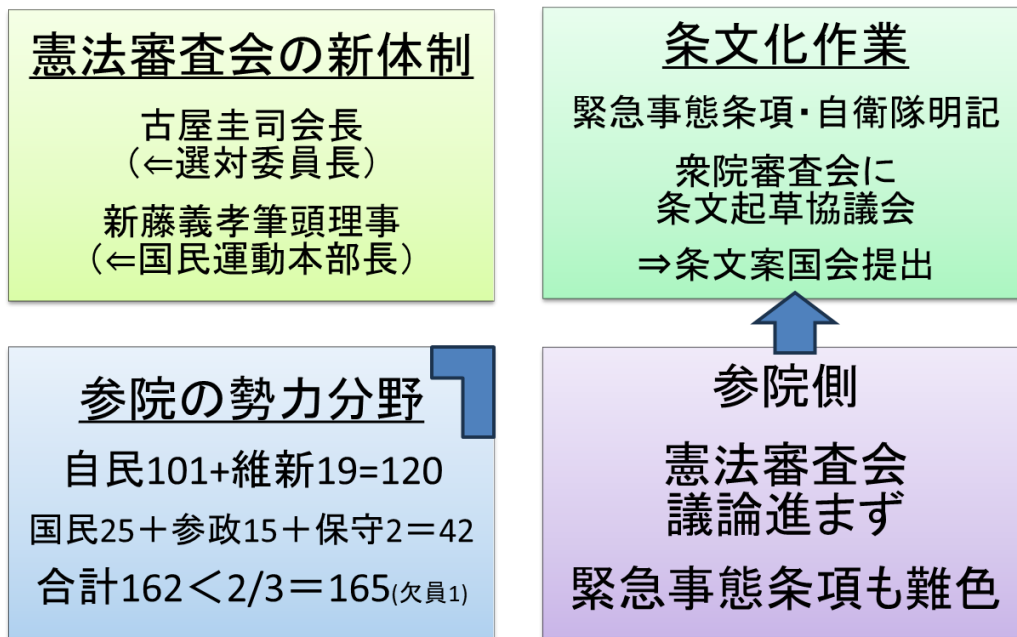
②国論を二分する政策
(自維連立合意書)

- ① 安保3文書の改定
- ② 防衛装備移転の5類型の撤廃
- ③ スパイ防止法の策定
- ④ 対外情報庁の創設
- ⑤ 憲法改正 緊急事態条項条文案の国会提出
- ⑥ 皇室典範改正 男系男子の養子縁組
- ⑦ 旧姓使用の法制化
- ⑧ 日本国国章損壊罪の制定

第3の柱は「憲法改正論議」で、「国論を二分する政策」の最たるものだ。衆議院憲法審査会の会長に自民党選挙対策委員長だった古屋圭司氏を充て、衆議院で憲法改正発議に必要な3分の2を獲得したのを背景に改憲シフトを敷いた。憲法9条への自衛隊明記を含めて、同審査会に条文起草協議会を設けて調整に入る意向だろう（図7）。

（図7）令和の富国強兵

③憲法改正論議の進展



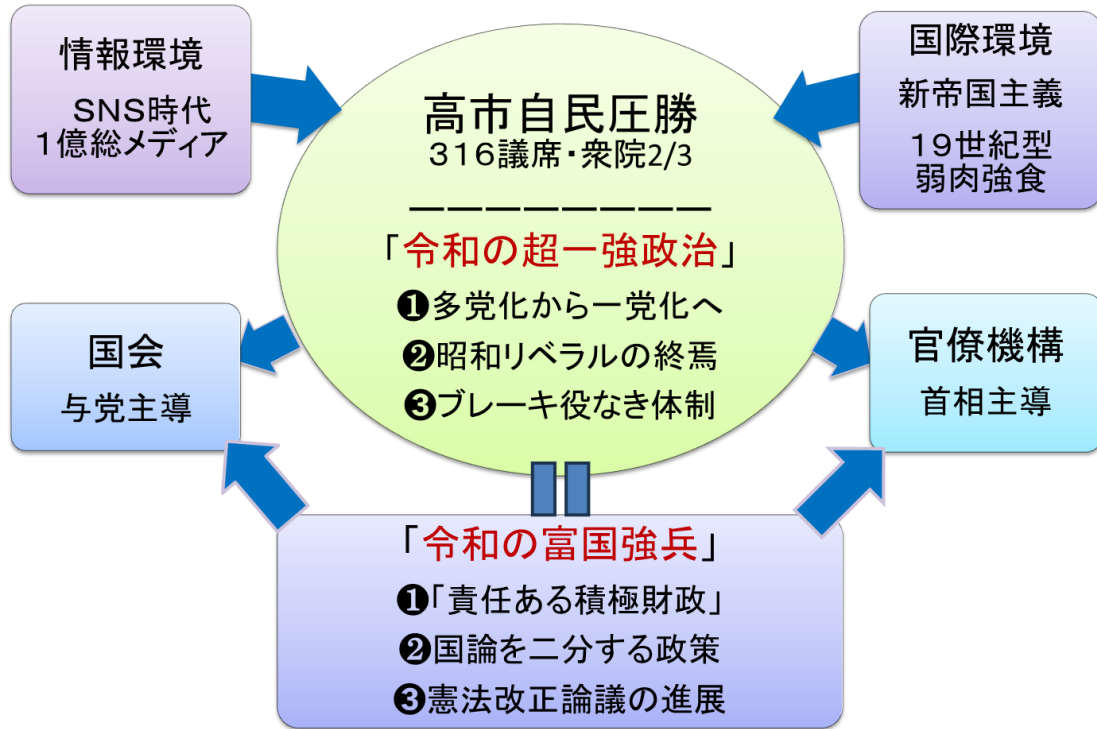
ただ、参議院は与党だけでは過半数に届かず、改憲への動きも鈍い。このため、先ずは改憲ムードを高めることが狙いだらう。

4. 日本政治のパラダイムシフト（劇的な枠組み変化）

日本政治においてパラダイムシフトが起こった例は幾つもある。

戦前には、日本初の政党政治となった1918年の原敬内閣があり、戦後では1955年に自由党と民主党の保守合同により自由民主党が結成され、これが長期政権となって1955年体制と言われるようになった。1993年には新党ブームに乗って戦後政治の大転換となった非自民連立の細川護熙政権が誕生したが、短命に終わった。その後、自民党は社会党と組んで政権に復帰し、その後は公明党との連立で政権運営に当たってきた。2009年の政権交代で民主党が鳩山由紀夫で政権を握ったものの、3年後に自民党が政権を奪還し、その後の政治変動を経て、今回の高市一強内閣となった次第だ。ただ、今回の政治枠組みが長続きするかは、疑問だ（図8）。

(図8) 日本政治パラダイムシフト



5. 高市政権のリスク

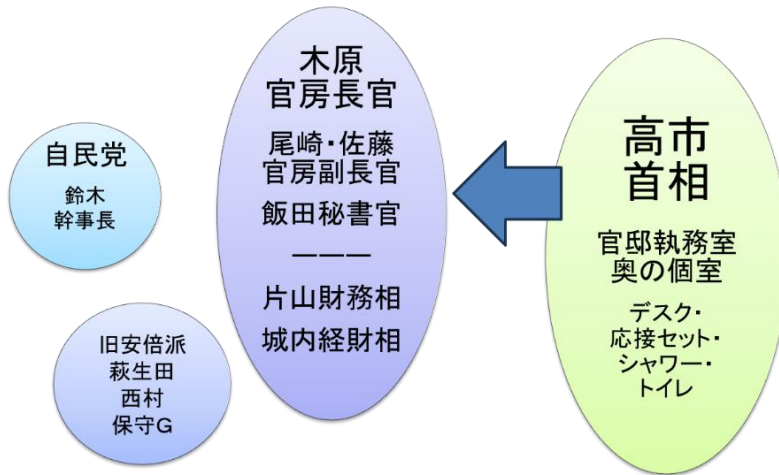
今回の選挙結果は、「高市ブーム」というある種の熱狂でもたらされたものだが、ブームは冷めやすい。過去にも同様の事例がある。

日本列島改造論を掲げて登場した「今太閤」の田中角栄氏、新党ブームに乗った細川護熙氏、政権交代の鳩山由紀夫氏などが、その冷めたブームの例だ。

高市総理は、以前の安倍官邸がチームで動いたのと異なり、思い込みや独断専行の傾向があり、耳より活字で理解するタイプで個室へのこもり癖があるのが特徴だ。一匹狼型の孤高の政治家と言えるだろう。官邸執務室の奥の個室にこもって資料を読みふけるため、神話の天照大神（アマテラスオオミカミ）みたいだと言われる。秘書官達は天岩戸（アマノイワト）からどう「高市アマテラス」を引き出すか、に腐心しているとされる（図9）。

(図9) 高市アマテラス

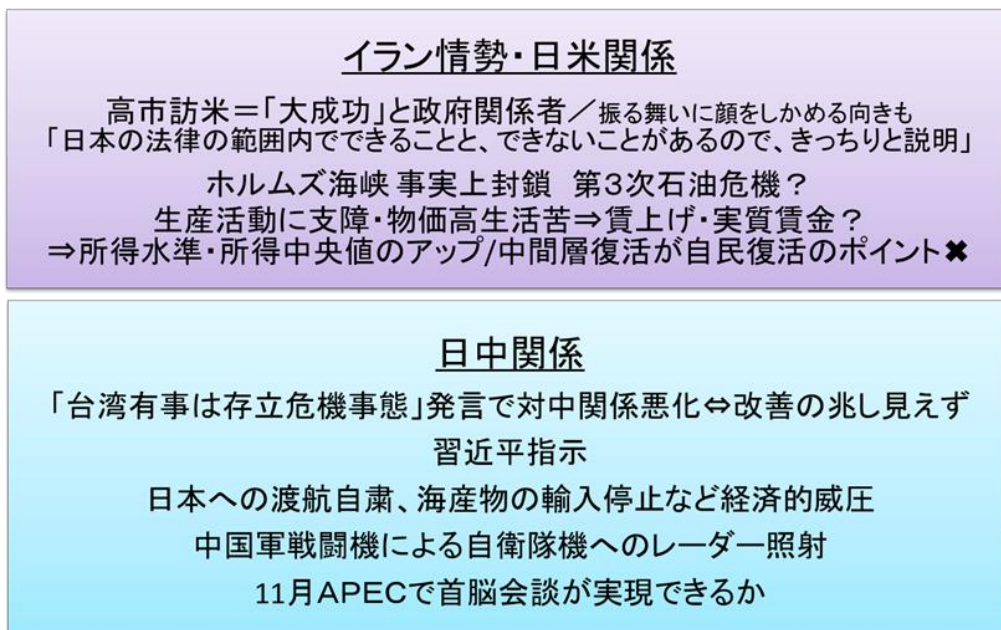
パーソナリティー・リスク／こもり癖
 = 思い込み・抱え込み・独断専行・好き嫌い／耳より活字タイプ=
 安倍官邸との決定的違い チーム ⇔ ワンマン



このほか、隠れたリスクとして健康問題がある。高市総理は関節リウマチ（膠原病）の持病で片足が人工関節になっていると明らかにされており、治療薬を使用しているようだ。

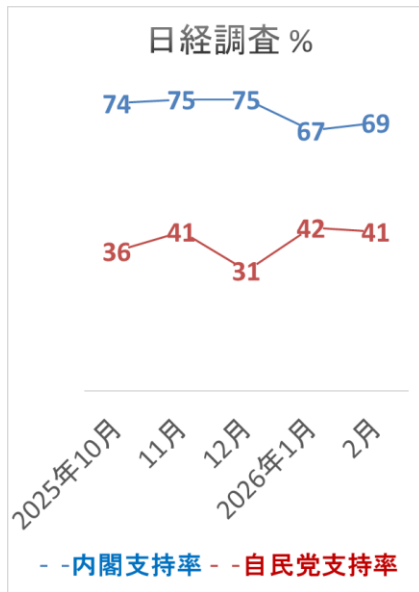
高市政権には、上記以外の「外」のリスクがある。昨年11月の衆議院予算委員会で「台湾有事が日本の存立危機事態」に当たる、との高市発言で日中関係が悪化した。習近平主席により日本の海産物輸入停止措置などが指示され、その後も両国関係には改善の兆しが見えない。また、米国とイスラエルによるイラン紛争で中東情勢が緊迫し、ホルムズ海峡を巡る封鎖問題で原油価格が高騰、これが我が国の生産活動の支障や物価高につながっている（図10）。

(図10) 外交



政権発足後の高支持率の推移では、小泉純一郎内閣の高値安定型（就任直後 80%→7 か月後 78%）と、鳩山由紀夫内閣のような急降下型（同 75%→同 24%）とがある。高市内閣では、就任直後の 25 年 10 月の支持率が 74%、4 か月後の今年 2 月が 69%と、小泉型で高値安定している（図 11）。しかし、「高市超一強」の政権といえども上記のような内外リスクや健康問題を抱える中で、26 年型の「令和の富国強兵」を実現できるのか、が問われている。

（図 11）高市内閣の支持率



読売新聞・世論調査

＝発足直後に高い支持率だった内閣＝
順位

- ① 小泉純一郎 87(01年4月発足時)
- ② 鳩山由紀夫 75(09年9月発足時)
- ③ 第2次安倍 74(13年4月発足4カ月)
菅義偉 74(20年9月発足時)
細川護熙 74(93年11月発足3カ月)*
- ⑥ 高市早苗 73(26年2月発足4カ月)

(注)敬称略。大平内閣以降。*は面接方式、
それ以外は電話方式で調査実施

[26年2月20日付・読売新聞朝刊]

しっかりした政権チームを組み、バランス感覚をもって政権を進めることが大事なのは、過去の政権が教えるところだ。今後の高市政権の推移を見守っていきたい。

以上

執筆者紹介

芹川 洋一(せりかわ よういち) 1950年 熊本県生まれ
日本経済新聞社 客員編集委員

<学歴・職歴>

1975年 東京大学法学部政治コース 卒業
1976年 同学部公法コース 卒業 同大学新聞研究所 修了
1976年 日本経済新聞社 入社
2001年 政治部長
2011年 論説委員長
2016年 論説主幹
2018年 論説フェロー
2024年 現職